

**ISUZU**

第99期  
**事業報告書**

平成12年4月1日～平成13年3月31日



いすゞ自動車株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社「第99期事業報告書」をお届けするに当たり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社第99期におけるわが国経済は、民間設備投資に支えられた緩やかな回復基調は持続したものの、期後半には、米国経済の急減速を背景に生産の減少や物価下落が顕在化するなど調整色を強め、また、世界的にも減速感が鮮明になってまいりました。自動車業界におきましては、国内需要は小型乗用車を中心に増加に転じたものの、期後半の北米向け輸出の急減速により、国内と輸出を合わせた全体の販売台数はほぼ前年並にとどまりました。

このような状況のなかで、当社は、環境・安全問題への対応、市場ニーズに最適な商品の国内外での拡販、資材費・物流費の合理化を図るとともに、ゼネラルモーターズ コーポレーション（GM社）との諸プロジェクトの推進など、国内外でグループを挙げた構造改革の加速と早期の収益回復に全力で取り組んでまいりました。

当期の車両販売台数につきましては、国内販売は、前期に比べ2,937台（4.0%）増加の75,496台となりました。車両輸出につきましては、米国・欧州における販売競争激化や海外生産への移行などにより、前期に比べ33,201台（16.4%）減少の169,590台となりました。従いまして、国内と輸出を合わせた総販売台数は、前期に比べ30,264台（11.0%）減少の245,086台となりました。その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、前期に比べ6億円（0.9%）増加の748億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、ポーランドのエンジン工場向けコンポーネントの量産開始などにより、前期に比べ33億円（2.6%）増加の1,314億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、販売台数減少の影響を受けて8,298億円と前期に比べ62億円（0.7%）減少いたしました。内訳は、国内が3,415億円（前期比14.0%増）、輸出が4,883億円（前期比9.0%減）であります。

損益につきましては、売上高の減少はありましたものの、資材費を中心とした合理化の徹底などに努めました結果、後半期経常損益で利益を計上し、通期の経常損失は105億円と前期に比べ大幅に改善いたしました。一方、今後の業績に対する不安定要因を取り除くため、販売会社の財務体質強化などにとまなう関係会

社等投資・債権評価損439億円および生産設備の一部再配置を前提とした事業構造改善損失147億円などの特別損失を計上いたしました結果、遺憾ながら579億円の当期損失計上のやむなきに至りました。

なお、前期よりの繰越損失が712億円ございますので、当期末処理損失の額は、1,293億円となりました。このような事情でございますので、当期の配当金につきましては、誠に不本意ながら、これを見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様への平素のご支援とご期待にお応えできず、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行きが不透明なことから、国内経済は、輸出鈍化、物価下落による後退感が一段と広がるおそれもあり、予断を許さない状況にあります。

自動車業界におきましては、為替は円安傾向にありますものの、国内トラック市場での大幅な需要回復は見込めず、加えて米国市場の減速、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、グループを挙げて構造改革を一段と加速し、早期の収益回復と将来にわたる安定した成長を確保するための企業体質強化に全力をもって取り組んでまいります。具体的には、重点指向経営に特化するとともに、あらゆる分野でGM社との協業を強化することとし、調達コスト削減の徹底、国内販売会社の構造改革加速、国内関連企業の再編、生産設備の最適配置、要員構造の適正化、総資産の圧縮などにより、基本的な企業価値の回復と世界的視野での事業再構築を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

井 田 義 則



# 営業の概要

## 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第96期 (平成10年3月期)	第97期 (平成11年3月期)	第98期 (平成12年3月期)	第99期 (平成13年3月期)
売上高	1,128,068百万円	934,865百万円	836,123百万円	829,890百万円
経常利益	15,428	1,874	△ 55,412	△ 10,578
当期利益	10,092	△ 4,566	△ 103,861	△ 57,938
1株当たり当期利益	9円79銭	△ 4円35銭	△ 82円22銭	△ 45円73銭
純資産	226,023百万円	271,320百万円	273,012百万円	217,788百万円
1株当たり純資産	219円28銭	214円78銭	216円12銭	170円49銭
総資産	964,655百万円	907,474百万円	1,117,373百万円	1,032,614百万円

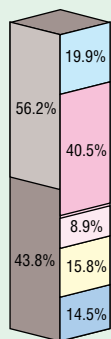
- (注) 1. △は、損失を示します。  
 2. 売上高・経常利益・当期利益・純資産・総資産の金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。  
 3. 1株当たり当期利益の金額については、期中の平均発行済株式数で除し、1株当たり純資産の金額については、期末発行済株式総数で除し、それぞれ銭未満を四捨五入して表示してあります。

## 売上高の推移 (金額は億円未満を切り捨てて表示してあります。)

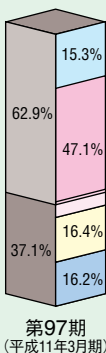
- ①国内・輸出別売上高  
 ②商品別売上高

①	国内			輸出		
②	補給部品等	エンジン・コンポーネント	海外生産用部品	乗用車	小型トラック・バス	大型～中型トラック・バス

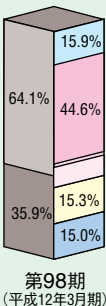
11,280億円



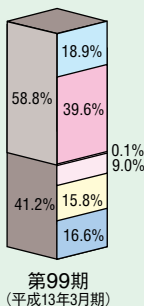
9,348億円



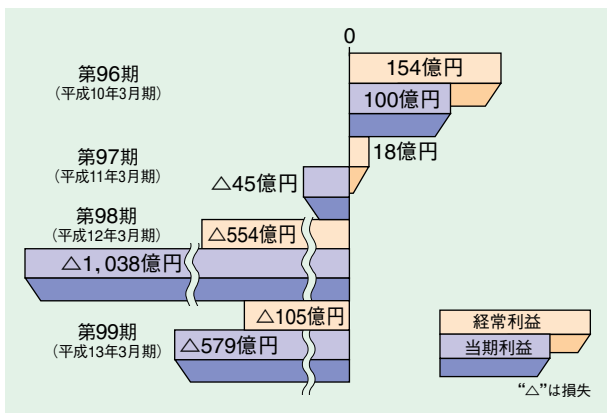
8,361億円



8,298億円



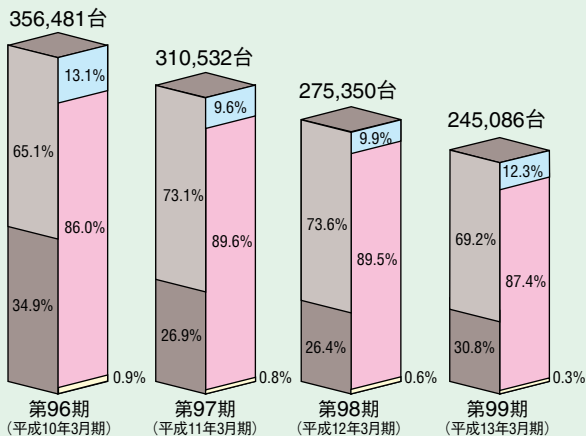
## 利益の推移 (金額は億円未満を切り捨てて表示してあります。)



## 販売台数の推移

- ①国内・輸出別販売台数
- ②商品別販売台数

①	国内	輸出
②	乗用車	小型トラック・バス 大型～中型トラック・バス



# 貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	<b>329,350</b>
現金・預金	27,943
受取手形	822
売掛金	160,570
製材・貯蔵品	43,424
原材料・貯蔵品	16,148
仕掛品	9,827
前払費用	1,867
前払延税資産	2,204
短期貸付金	8,418
自己株	41,787
未収入金	0
その他の流動資産	12,214
貸倒引当金	6,963
	△2,843
固定資産	<b>703,263</b>
有形固定資産	<b>416,799</b>
建物	73,253
構築物	7,811
機械・装置	66,694
車両運搬具	755
工具・器具・備品	12,034
土地	243,620
建設仮勘定	12,629
無形固定資産	<b>3,832</b>
施設利用権	84
ソフトウエア	3,748
投資等	<b>282,631</b>
投資有価証券	56,215
関連会社株式	24,359
子会社株式	110,987
長期貸付金	42,912
長期前払費用	417
繰延税金資産	67,178
その他の投資	16,565
貸倒引当金	△31,378
投資評価引当金	△4,627
<b>資産合計</b>	<b>1,032,614</b>

※注記は9頁に記載している。

科 目	金 額
(負債の部)	
	百万円
<b>流動負債</b>	<b>464,091</b>
支払手形	31,433
買掛金	132,170
短期借入金	125,768
コマースヤルペーパー	50,000
一年以内償還の社債	10,000
一年以内償還の転換社債	21,739
未払金	23,635
未払法人税等	31
未払費用	31,554
前受金	3,870
預り金	21,560
前受収益	169
製品保証引当金	4,475
賞与引当金	6,579
その他の流動負債	1,103
<b>固定負債</b>	<b>350,734</b>
社債	83,500
長期借入金	112,817
長期未払金	270
長期預り金	4,695
退職給付引当金	81,334
再評価に係る繰延税金負債	68,116
<b>負債合計</b>	<b>814,826</b>
(資本の部)	
	百万円
<b>資本金</b>	<b>90,329</b>
<b>法定準備金</b>	<b>110,859</b>
資本準備金	101,215
利益準備金	9,644
再評価差額金	102,175
欠損金	85,576
特別償却準備金	90
固定資産圧縮積立金	22,368
別途積立金	21,321
当期末処理損失	129,357
〔うち当期損失〕	〔57,938〕
<b>資本合計</b>	<b>217,788</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,032,614</b>

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

# 損益計算書 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

科 目		金 額
経常 損益 の部	営業損益の部	
	売上高	829,890 百万円
	売上原価	726,601
	販売費及び一般管理費	107,002
	営業損失	3,712
	営業外損益の部	
	営業外収益	9,511
	受取利息・配当金	6,586
	その他の営業外収益	2,925
	営業外費用	16,377
支払利息割引料	9,498	
その他の営業外費用	6,879	
経常損失		10,578
特別 損益 の部	特別利益	8,885
	固定資産売却益	4,154
	投資有価証券売却益	715
	その他の特別利益	4,016
	特別損失	64,411
	固定資産処分損	3,028
	関係会社等投資・債権評価損	43,944
	事業構造改善損失	14,738
	その他の特別損失	2,700
	税引前当期損失	66,105
法人税、住民税及び事業税	26	
法人税等調整額	△8,193	
当期損失	57,938	
前期繰越損失	71,281	
再評価差額金取崩額	△138	
当期未処理損失	129,357	

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

※注記は9頁に記載している。



## 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価の方法  
関連会社株式および子会社株式等…移動平均法による原価法  
その他の有価証券……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価の方法……………総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産……………定額法（なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。）  
無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。
4. 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。  
投資評価引当金……………当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。  
賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。  
製品保証引当金……………製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。  
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。
5. 繰延資産の処理方法……………支出時に全額費用として処理する方法を採用している。
6. 消費税等の会計処理方法……………税抜き方式

## 【会計方針の変更】

### 不動産賃貸料の売上処理

従来、不動産賃貸収入および費用は営業外収益、販売費及び一般管理費および営業外費用に計上してきたが、事業見直しに伴い、不動産の有効活用を図ることから今後定款の事業目的である不動産賃貸事業の拡大が見込まれるため、当期より当該収入および費用を売上高および売上原価に計上する方法に変更した。この変更により、従来の方法に比べ売上高および売上原価はそれぞれ2,463百万円および1,187百万円増加し、営業損失は1,309百万円減少したが、経常損失および税引前当期損失に対する影響はない。

## 【追加情報】

1. 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却の方法は定額法であるが、固定資産の一部について、設備の利用可能期間を勘案して耐用年数および残存価額の見直しを行っている。これにより従来の方法によった場合と比較して、特別損失および税引前当期損失は5,925百万円増加している。
2. 退職給付引当金  
当期から、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は4,690百万円減少し、税引前当期損失は8,706百万円減少している。  
また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務などに係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。
3. 金融商品会計  
(イ) 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法を変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、特別損失および税引前当期損失が11,123百万円増加している。また、期首時点で保有していた有価証券はその保有目的を検討し、流動資産の「有価証券」から「投資有価証券」に56,807百万円、「短期貸付金」に61,496百万円（現先）を、「投資有価証券」から「関連会社株式」に23,758百万円を振替えて表示している。  
(ロ) 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は50,635百万円、時価は48,829百万円、評価差額金相当額は△1,083百万円および繰延税金資産相当額は722百万円である。
4. 外貨建取引等会計処理基準  
当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響はない。
5. 投資評価引当金  
当期から、監査委員会報告第22号「子会社または関係会社の株式およびこれらに対する債権評価の取扱い」が廃止（平成12年7月6日）され、従来「投資評価引当金」にて評価性引当金を計上していた株式のうち、金融商品に係る会計基準により、減損処理の対象となるものについては、直接減額処理を行っている。これに伴い、期首時点で保有していた「投資有価証券」が7,310百万円、「子会社株式等」が55,199百万円減少し「投資評価引当金」は62,509百万円減少している。
6. 事業用土地の再評価  
「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24

号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 73,328百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 243,620百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価に拠っている。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

8,779百万円

## 7. 税効果会計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳

平成13年3月31日現在

繰延税金資産(流動資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額 1,050 百万円

賞与引当金損金算入限度超過額 1,034 "

未払費用見積計上否認 3,537 "

たな卸資産評価減否認 2,085 "

その他 709 "

繰延税金資産(流動資産)合計 8,418 "

繰延税金資産(固定資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額 28,282 百万円

子会社株式等評価減否認 42,379 "

その他 7,530 "

繰越欠損金 15,708 "

評価性引当金 △18,308 "

繰延税金資産(固定資産)合計 75,593 "

繰延税金負債(固定負債)

固定資産圧縮積立金 △8,388 百万円

特別償却準備金 △26 "

繰延税金資産(固定資産)純額 67,178 "

## 【貸借対照表に関する注記】

- 子会社に対する短期金銭債権 95,319百万円  
子会社に対する短期金銭債務 27,275百万円  
子会社に対する長期金銭債権 43,853百万円  
子会社に対する長期金銭債務 3,565百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 506,089百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピューターがある。
- 重要な外貨建資産及び負債
 

投資有価証券	3,191百万円	主な外貨による金額	6,700千米ドル 41,600千タイバーツ 145,034千円 3,248百万インドネシアルピア
関連会社株式	21,151百万円	主な外貨による金額	124,282千米ドル 159,780千タイバーツ 5,048千エジプトポンド 35,610百万トルコリラ
子会社株式等	47,449百万円	主な外貨による金額	263,264千米ドル 200,004千ポーランドズロチ 53,000千豪ドル
その他の投資	10,222百万円	主な外貨による金額	93,702千米ドル 3,560千独マルク
売掛金	40,422百万円	主な外貨による金額	299,292千米ドル 56,628千独マルク
買掛金	1,827百万円	主な外貨による金額	10,393千米ドル 6,719千豪ドル
- 担保に供している資産
 

建物	44,139百万円	構築物	6,238百万円
機械・装置	56,764百万円	土地	186,937百万円
投資有価証券・関連会社株式	19,144百万円		
- 保証債務残高 141,736百万円 保証類似行為残高 15,718百万円  
輸出手形割引高 4,891百万円
- 一株当たり当期損失 45円73銭(期中の平均発行済株式数により算出している。)

## 【損益計算書に関する注記】

子会社との取引高

売上高 428,692百万円

仕入高 96,697百万円

営業取引以外の取引高 2,853百万円

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

# 損失処理 (平成13年3月期)

当期未処理損失	129,357,822,070
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	9,785,771,207
特別償却準備金取崩額	51,487,588
計	119,520,563,275

これを下記のとおり処理いたします。

次期繰越損失	119,520,563,275
--------	-----------------

(注) 固定資産圧縮積立金・特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく取崩額である。

# 新商品・トピックス

## 「エルフ」を改良—「デュアルモード MT」を標準装備

当社は、小型トラックエルフ（積載量2トン以上）に、イージードライブ性を高めた当社独自のマニュアルトランスミッション「デュアルモードMT」やABS（アンチロックブレーキシステム）を標準装備し、平成13年1月に発売いたしました。

「デュアルモードMT」は、通常のマニュアルトランスミッションに、クラッチを操作する「マニュアルモード」と、クラッチ操作なしで発進・変速・停止ができる「クラッチフリーモード」の切替え機能を追加したものです。「クラッチフリーモード」は、ドライバーの運転疲労低減に加え、マニュアルトランスミッションと同等の動力性能と低燃費を実現しています。このほか、ドライバーがエンジンをかけたまま車両を離れようとする時、自動的にエンジンを停止するアイドルストップ装置も標準装備しています。さらに、東京・大阪周辺の低公害車指定制度に対応した車型展開を拡大するなど、低公害車への市場ニーズにも対応しています。



エルフ

## 米国でディーゼルエンジン生産開始

当社の北米事業統括会社である いすゞ モーターズ アメリカ インクとGM社の合弁でアメリカ合衆国に設立したディーマックス リミテッド（DMAX）が、2000年7月よりディーゼルエンジンの生産を開始いたしました。

DMAXでは、当社が新たに開発した6.6ℓ V8型直噴ディーゼルエンジンを、2001年には約9万基生産し、2004年には生産規模を20万基にまで拡大する計画です。このエンジンは、GM社製のフルサイズピックアップ「シボレー・シルベラード」・「GMCシエラ」に搭載されています。

DMAXの生産開始により、海外における当社のディーゼルエンジン生産拠点は、タイ、インドネシア、中国、ポーランドに加え5拠点となり、日本、アジア、欧州、北米の世界4極体制が完成しています。



ディーマックス リミテッド

## 当社の最新型ディーゼルエンジンが各市場で高い評価を獲得

北米ディーマックス リミテッド (DMAX) とポーランドの当社子会社いすゞ モーターズ ポルスカ (ISPOL) が生産するディーゼルエンジンは、発売以来それぞれの市場で高い評価を獲得しております。主要な受賞例をご紹介します。

### DMAX製エンジン

- DMAX製エンジンを搭載したGM社製フルサイズピックアップが、その優れた動力性能、静粛性などの先進技術を高く評価され、米国の著名な自動車雑誌「モータートレンド」の2001年トラック・オブ・ザ・イヤーを受賞。
- 米国の科学雑誌「ポピュラーサイエンス」誌がその年に発表された新商品や新技術から特に優れた100点を選ぶ“Best of What's New Award 2000”を受賞。
- 米国自動車専門紙「ワーズ」が2001年型のエンジンから特に優れていると認めたものを10基表彰する「10ベスト・エンジン賞」を受賞。

### ISPOL製エンジン

- ISPOL製エンジンが搭載されたGMグループのオペル社製乗用車が、その経済性と動力性能の高いレベルでのバランスが評価され、
  - ドイツの自動車雑誌“Auto Motor Und Sport”の総合評価で、満点を獲得。
  - 同じくドイツの自動車雑誌“Mot”のクラス別ディーゼル車ランキングで、スモールカーとコンパクトカー部門の最優秀車に選定。



DMAX製エンジン



ISPOL製エンジン

# 会社の概況 (平成13年3月31日現在)

## 主要な事業内容

当社は、各種自動車ならびに内燃機関の製造、販売およびこれらに附帯する事業を営んでおり、主要な商品は、次のとおりであります。

区 分		主要商品
車	大型車 (大型・ 中型車)	トラック 大型(積載量8トン以上): ギガシリーズ 中型(積載量4トン以上): フォワードシリーズ、 フォワード ジャストン シリーズ
		バス 観光バス(ガーラ シリーズ)、 路線バス(エルガ シリーズ)
両	小型車	トラック エルフ シリーズ、ファーゴ シリーズ、 ビッグホーン、ウィザード/MU
		バス ジャーニー
		乗用車 アスカ
海外生産用部品		海外生産向け各種ユニット・部品
エンジン・コンポーネント		産業用エンジン、コンポーネント (エンジン・トランスアクスル・トランス ミッション等単体で販売されるもの)
補給部品等		各種アフターサービス用部品等

## 企業結合の状況

### ①GM社との状況

昭和46年7月にGM社と資本ならびに業務提携を行って以来、多方面にわたって提携関係の強化・発展を図ってまいりました。

なお、GM社は、当社の発行済株式総数の48.45%にあたる619,017,320株を所有しております。

## ②重要な子会社

子会社123社のうち重要なものは、次の15社であります。

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
いすゞ自動車 近畿株式会社	百万円 11,400	% 100.00	自動車販売
神奈川いすゞ 自動車株式会社	百万円 7,210	100.00	自動車販売
株式会社イフコ	百万円 6,000	100.00	自動車販売金融・ リース
いすゞバス 製造株式会社	百万円 4,500	100.00	バス製造・販売
いすゞモーター 東京株式会社	百万円 3,000	100.00	自動車販売
いすゞ自動車 東海株式会社	百万円 2,500	100.00	自動車販売
東京いすゞ 自動車株式会社	百万円 850	100.00	自動車販売
いすゞライネックス 株式会社	百万円 800	100.00	倉庫・運送取扱
いすゞモーターズ アメリカ インク	千米ドル 190,614	100.00	自動車輸入・販売
いすゞモーターズ アジア リミテッド	千米ドル 37,500	100.00	自動車輸入・販売
いすゞモーターズ アクセプ タンス コーポレーション	千米ドル 25,000	※100.00	自動車販売金融・ リース
いすゞモーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー	千ズロチ 194,492	100.00	エンジン製造・販売
アメリカン いすゞ モーターズ インク	千米ドル 70,000	※80.00	自動車販売
ディーマックス リミテッド	千米ドル 100,000	※60.00	エンジン製造・販売
いすゞゼネラルモーターズ オーストラリアリミテッド	千豪ドル 57,000	60.00	自動車輸入・販売

(注) 1. ※印は、子会社による出資の比率であります。  
2. 千米ドル未満は、切り捨てて表示してあります。  
3. 千ズロチ未満は、切り捨てて表示してあります。

# 会社の概況 (平成13年3月31日現在)

## ③重要な関連会社

関連会社55社のうち重要なものは、次の4社であります。

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
自動車鑄物株式会社	百万円 1,480	% 31.45	自動車用鑄物・部品および建設機械・産業車両用鑄物・部品製造・販売
自動車部品工業株式会社	百万円 1,114	※28.27	自動車部品製造・販売
TDF株式会社	百万円 1,199	※24.04	鍛工品および鍛工品用金型の製造・販売
スバル いすゞ オートモーティブ インク	千米ドル 250,000	49.00	自動車製造・販売

(注) 1. ※印は、子会社による出資を含む比率であります。  
2. 百万円未満は、切り捨てて表示してあります。

## (経過及び成果)

当社の重要な子会社であったいすゞライネックス株式会社は、当社と合併いたしました。合併前にその営業の全部を同社の100%出資子会社であったライネックスネットワークス東日本株式会社に譲渡いたしました。ライネックスネットワークス東日本株式会社は、いすゞライネックス株式会社に商号変更し、当社は、同社の株式を全数承継いたしましたので、いすゞライネックス株式会社は、改めて当社の重要な子会社となりました。また、東京いすゞ自動車株式会社、いすゞ モーターズ アクセプタンス コーポレーションおよびディーマックス リミテッドは、新たに当社の重要な子会社となりました。なお、東京いすゞ自動車株式会社は、当社の重要な関連会社でありましたが、当社との株式交換により、当社の完全子会社となりました。

当社の連結子会社は69社、持分法適用会社は95社であります。当期の連結売上高は15,691億円と625億円(4.2%)増加し、また、連結当期純損失は667億円と373億円減少いたしました。

## 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男性	12,112 <sup>名</sup>	△319 <sup>名</sup>	39.0 <sup>才</sup>	16.9 <sup>年</sup>
女性	485	△47	31.7	10.4
計	12,597	△366	38.7	16.7

(注) 1. △は、減少を示します。  
2. 特定社員・試用従業員・補助従業員・臨時従業員・嘱託・退職者および社外派遣者(以上2,909名)は除いてあります。



## 主要な事業所

事業所名	所在地	主要な製造品目
本社	東京都品川区	—
川崎工場	神奈川県川崎市	大型トラック・バス、エンジン、部品
栃木工場	栃木県下都賀郡大平町	エンジン、部品
藤沢工場	神奈川県藤沢市	小型・中型トラック、エンジン、コンポーネント、部品
北海道工場	北海道苫小牧市	エンジン
北海道試験場	北海道勇払郡鶴川町	—

## 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 3,000,000,000株
- ② 発行済株式総数 1,277,453,911株  
 (当期中における転換社債の転換により増加した発行済株式総数 0株)  
 (平成12年10月1日実施の当社と東京いすゞ自動車株式会社の株式交換により増加した発行済株式総数 14,207,693株)
- ③ 資本の額 90,329,884,442円  
 (当期中における転換社債の転換により増加した資本の額 0円)  
 (平成12年10月1日実施の当社と東京いすゞ自動車株式会社の株式交換により増加した資本の額 710,384,650円)
- ④ 株主数 51,651名

## 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
ゼネラル モーターズ コーポレーション	619,017千株	48.45%	4千株	0.00%
株式会社第一勧業銀行	29,591	2.31	—	—
第一生命保険相互会社	22,781	1.78	—	—
伊藤忠商事株式会社	21,490	1.68	1,200	0.08
株式会社日本興業銀行	21,296	1.66	—	—
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	20,743	1.62	—	—
朝日生命保険相互会社	20,128	1.57	—	—
第一生命保険相互会社 特別口	18,258	1.42	—	—
株式会社三和銀行	14,700	1.15	3,360	0.12
東京海上火災保険株式会社	13,296	1.04	286	0.02

- (注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示してあります。
2. 株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行は、株式会社富士銀行とともに株式移転を実施し、平成12年9月29日をもって持株会社である株式会社みずほホールディングスを設立しております。当社は、平成13年3月31日現在、株式会社みずほホールディングスの株式11千株（0.13%）を所有しております。
3. 株式会社三和銀行は、東洋信託銀行株式会社、株式会社東海銀行とともに株式移転を実施し、平成13年4月2日をもって持株会社である株式会社UFJホールディングスを設立しております。平成13年3月31日現在、東洋信託銀行株式会社は5,867千株（0.45%）当社株式を所有しており、当社は、平成13年3月31日現在、東洋信託銀行株式会社の株式2,332千株（0.25%）を所有しております。なお、当社は、平成13年4月2日現在、株式会社UFJホールディングスの株式を4千株（0.09%）所有しております。

# 役員

地位	氏名	地位	氏名
取締役会長	稲生 武	取締役	仰木 隆一
代表取締役 取締役社長	井田 義則	取締役	内海 純
取締役副社長	ランドール ジェイ シュワルツ	取締役	松島 稔
専務取締役	高山 忠臣	取締役	園田 和弘
専務取締役	境野 皓造	取締役	只木 可弘
専務取締役	臼井 秀胤	取締役	間瀬 泰
専務取締役	志賀 勇	取締役	安西 藤雄
専務取締役	伊藤 紀元	取締役	堤 直敏
専務取締役	佐々木久臣	取締役	織田 紀彦
常務取締役	筒井 宏昌	取締役	アービン エフ ミュラー
常務取締役	望月 義人	取締役	ルドルフ エイ シュレイスジュニア
常務取締役	栗田 正巳	取締役	ウィリアム ジェイ パークレイ
常務取締役	宮崎 吾郎	常勤監査役	重田 昌賢
常務取締役	賀川 義雄	常勤監査役	稲田 熙
常務取締役	松林 努	監査役	長島 安治
取締役	ブライアン ピー マクドナルド	監査役	乾 忠

## 株主メモ

本社所在地	東京都品川区南大井6丁目26番1号 〒140-8722 電話 03 (5471) 1141
決算期	毎年3月31日
株主配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
公告掲載新聞	日本経済新聞
株式名義書換	
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
名義書換代理人 事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 電話 03 (5683) 5111
同取次所	東洋信託銀行株式会社全国支店 野村證券株式会社本店および全国支店

**ISUZU**